

## 貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	7,284	固定負債	2,999
有形固定資産	6,504	地方債	2,298
事業用資産	5,488	長期未払金	-
土地	2,465	退職手当引当金	696
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,310	その他	5
建物減価償却累計額	△ 7,415	流動負債	485
工作物	403	1年内償還予定地方債	409
工作物減価償却累計額	△ 101	未払金	11
船舶	237	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 119	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41
航空機	-	預り金	25
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,484
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	708	固定資産等形成分	7,772
インフラ資産	943	余剰分（不足分）	△ 3,380
土地	151		
建物	48		
建物減価償却累計額	△ 34		
工作物	2,824		
工作物減価償却累計額	△ 2,057		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12		
物品	1,590		
物品減価償却累計額	△ 1,517		
無形固定資産	8		
ソフトウェア	8		
その他	0		
投資その他の資産	772		
投資及び出資金	79		
有価証券	1		
出資金	77		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	61		
長期貸付金	63		
基金	570		
減債基金	8		
その他	562		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	591		
現金預金	310		
未収金	16		
短期貸付金	1		
基金	264		
財政調整基金	250		
減債基金	14		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	7,875	純資産合計	4,391
		負債及び純資産合計	7,875

## 行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	3,817
業務費用	1,981
人件費	864
職員給与費	710
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	154
物件費等	882
物件費	579
維持補修費	4
減価償却費	299
その他	-
その他の業務費用	235
支払利息	11
徴収不能引当金繰入額	-
その他	224
移転費用	1,836
補助金等	869
社会保障給付	406
他会計への繰出金	543
その他	18
経常収益	330
使用料及び手数料	67
その他	263
純経常行政コスト	3,486
臨時損失	32
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30
臨時利益	76
資産売却益	76
その他	-
純行政コスト	3,442

## 純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,740	7,242	△ 3,502
純行政コスト (△)	△ 3,442		△ 3,442
財源	3,495		3,495
税収等	2,936		2,936
国県等補助金	560		560
本年度差額	53		53
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 68	68
有形固定資産等の増加		711	△ 711
有形固定資産等の減少		△ 767	767
貸付金・基金等の増加		274	△ 274
貸付金・基金等の減少		△ 286	286
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	598	598	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	651	530	121
本年度末純資産残高	4,391	7,772	△ 3,380

## 資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,324
業務費用支出	1,489
人件費支出	864
物件費等支出	585
支払利息支出	11
その他の支出	28
移転費用支出	1,836
補助金等支出	869
社会保障給付支出	406
他会計への繰出支出	543
その他の支出	18
業務収入	3,662
税収等収入	2,934
国県等補助金収入	539
使用料及び手数料収入	67
その他の収入	122
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	19
業務活動収支	356
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	229
公共施設等整備費支出	30
基金積立金支出	182
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17
その他の支出	-
投資活動収入	263
国県等補助金収入	1
基金取崩収入	159
貸付金元金回収収入	18
資産売却収入	85
その他の収入	-
投資活動収支	34
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	412
地方債償還支出	412
その他の支出	-
財務活動収入	128
地方債発行収入	128
その他の収入	-
財務活動収支	△ 285
本年度資金収支額	106
前年度末資金残高	179
本年度末資金残高	285
前年度末歳計外現金残高	25
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	25
本年度末現金預金残高	310

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
  - (2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
  - (3) 表示金額単位  
表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
  - (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  

実質赤字比率	－%	(11.14%の黒字)
連結実質赤字比率	－%	(18.43%の黒字)
実質公債費比率	13.3%	
将来負担比率	69.9%	
  - (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0百万円
  - (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 78百万円
- 3 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,936百万円
  - (2) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  

標準財政規模	2,554百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	330百万円
将来負担額	5,498百万円
充当可能基金額	981百万円
特定財源見込額	25百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,936百万円
- 4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）
- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
    - ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
    - ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- 5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）
- (1) 基礎的財政収支  
61百万円
  - (2) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	400百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	12,427	1,542	11	13,957	7,635	218	6,323
土地	2,464	9	8	2,465			2,465
立木竹	0	0	0	0			0
建物	8,944	1,168	0	10,112	7,415	171	2,698
工作物	72	361	0	433	101	23	332
船舶	237	0	0	237	119	24	118
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	709	3	3	709			709
インフラ資産	3,134	68	167	3,034	2,091	56	943
土地	151	0	0	151			151
建物	43	5	0	48	34	1	14
工作物	2,927	42	145	2,824	2,057	55	766
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12	21	21	12			12
物品	1,644	65	53	1,656	1,517	22	138
合計	17,204	1,675	232	18,647	11,243	296	7,404

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	487	986	360	346	469	135	3,540	6,323
土地	9	35	0	0	0	0	2,421	2,465
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	728	359	224	306	17	1,063	2,698
工作物	223	47	1	0	24	0	36	332
船舶	0	0	0	0	0	118	0	118
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	254	175	0	122	139	0	19	709
インフラ資産	760	12	0	0	35	5	131	943
土地	10	0	0	0	10	0	131	151
建物	0	0	0	0	14	0	0	14
工作物	741	9	0	0	11	5	0	766
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10	3	0	0	0	0	0	12
物品	0	8	1	14	0	23	92	138
合計	1,247	1,006	361	359	504	164	3,763	7,404

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	315	466	1,099	552	166	232	819	3,648
業務費用	157	447	151	192	121	57	691	1,815
人件費	51	240	81	40	52	8	392	864
職員給与費	43	165	77	36	46	5	337	710
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8	75	4	3	7	3	54	154
物件費等	106	205	59	139	68	48	217	842
物件費	53	125	35	130	42	18	177	579
維持補修費	0	0	1	0	3	0	0	4
減価償却費	53	80	22	10	23	30	40	259
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	2	11	13	0	1	83	109
支払利息	0	0	0	0	0	0	11	11
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2	11	13	0	1	71	98
移転費用	158	19	948	360	45	176	128	1,833
補助金等	1	17	257	260	44	175	112	866
社会保障給付	0	2	404	0	0	0	0	406
他会計への繰出金	157	0	287	99	0	0	0	543
その他	0	0	0	0	1	0	16	18
経常収益	0	0	2	0	0	0	267	269
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	67	67
その他	0	0	2	0	0	0	200	202
純経常行政コスト	315	466	1,096	552	166	232	553	3,379
臨時損失	0	0	0	0	2	0	0	2
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	2	0	0	2
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	18	0	0	0	0	0	58	76
資産売却益	18	0	0	0	0	0	58	76
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	297	466	1,096	552	168	232	495	3,305

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
真鶴町水道事業会計	37	0	0	0	551	6.69	0	0	37
真鶴町水道事業会計	20	0	0	0	551	3.63	0	0	20
合計	57	0	0	0	1,102		0	0	57

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社テレビ神奈川株券	1	0	0	0	3,600	0.02	0	0	1	1
全国漁業信用基金協会	1	0	0	0	17,811	0.00	0	0	1	1
神奈川県農業信用基金協会	0	0	0	0	5,405	0.00	0	0	0	0
公益財団法人 神奈川県農業会議	0	0	0	0	73	0.14	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	0	0	0	0	16,602	0.00	0	0	0	0
神奈川県信用保証協会	5	0	0	0	63,800	0.01	0	0	5	5
公益財団法人 神奈川県栽培漁業協会	3	0	0	0	611	0.45	0	0	3	3
公益財団法人 かながわ健康財団	0	0	0	0	682	0.02	0	0	0	0
公益財団法人 かながわ海岸美化財団	9	0	0	0	1,789	0.52	0	0	9	9
公益財団法人 神奈川県暴力追放推進センター	0	0	0	0	500	0.06	0	0	0	0
真鶴町漁業協同組合	1	0	0	0	16	4.96	0	0	1	1
一般社団法人 神奈川県果実協会	0	0	0	0	90	0.42	0	0	0	0
合計	20	0	0	0	110,979		0	0	20	20

## ④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	250	0	0	0	250	0
町債管理基金	22	0	0	0	22	0
ふるさと応援基金	60	0	0	0	60	0
まちづくり推進基金	7	0	0	0	7	0
美術館運営基金	2	0	0	0	2	0
教育施設整備基金	331	0	0	0	331	0
地域振興基金	1	0	0	0	1	0
お林保全基金	2	0	0	6	8	0
奨学基金	1	0	0	0	1	0
学校図書等整備基金	4	0	0	0	4	0
岩漁港整備基金	10	0	0	0	10	0
真鶴半島亀ヶ崎地域整備基金	10	0	0	0	10	0
過疎地域持続的発展特別事業基金	100	0	0	0	100	0
森林環境譲与税基金	3	0	0	0	3	0
真鶴魚座・ケープ真鶴運営基金	4	0	0	0	4	0
感染症対策基金	19	0	0	0	19	0
合計	828	0	0	6	834	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
真鶴町水道事業会計	63	0	1	0	64
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	63	0	1	0	64

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	20	0
町民税（個人）	17	0
軽自動車税	1	0
町民税（法人）	0	0
その他の未収金		
町有土地貸地料	20	0
町営住宅使用料	2	0
お林展望公園管理棟店舗使用料	0	0
入所児童徴収金	0	0
小計	61	0
合計	61	0

## ⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	9	0
町民税（個人）	6	0
軽自動車税	0	0
町民税（法人）	0	0
その他の未収金		
町有土地貸地料	1	0
町営住宅使用料	0	0
小計	16	0
合計	16	0



## ⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	774	0	77	0	696
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	41	0	0	0	41
合計	815	0	77	0	737

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	2市8町障害者歯科二次診療事業負担金	小田原市	0	施設費分
	湯河原町真鶴町衛生組合負担金	湯河原町真鶴町衛生組合	55	普通建設事業分
	広域農道小田原湯河原線整備事業負担金	神奈川県西地域県政総合センター	15	県営事業負担金
	消防委託事務費負担金	湯河原町	0	消防救急デジタル無線更新事業
	計		70	
その他の補助金等	湯河原町真鶴町衛生組合負担金	湯河原町真鶴町衛生組合	180	
	消防委託事務費負担金	湯河原町	170	
	後期高齢者医療広域連合負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	109	
	その他		337	
	計		796	
合計			866	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	905	
		地方譲与税	17	
		利子割交付金	0	
		配当割交付金	9	
		株式等譲渡所得割交付金	12	
		法人事業税交付金	10	
		地方消費税交付金	148	
		環境性能割交付金	5	
		地方特例交付金	29	
		地方交付税	1,649	
		交通安全対策特別交付金	1	
		分担金及び負担金	14	
		寄附金	99	
		繰入金	36	
			小計	2,936
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	0
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	1
			計	1
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	351
			臨時収入として収納した国庫支出金	11
業務収入として収納した都道府県支出金			188	
臨時収入として収納した都道府県支出金			8	

		計	558
		小計	560
		合計	3,495

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,405	558	112	2,471	264
有形固定資産等の増加	711	1	16	694	0
貸付金・基金等の増加	274	0	0	274	0
その他	0	0	0	0	0
合計	4,390	560	128	3,438	264

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	285
合計	285